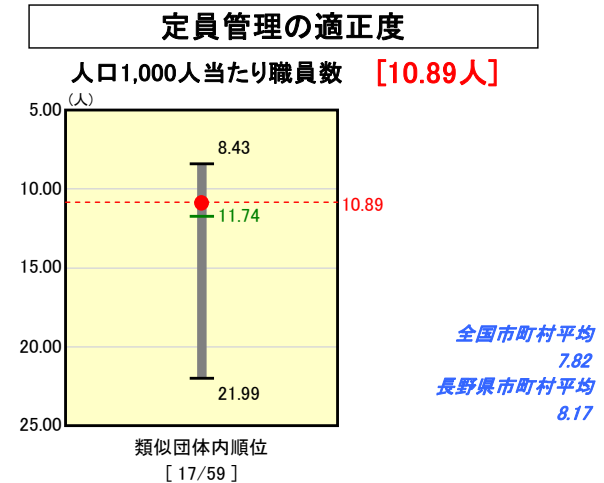
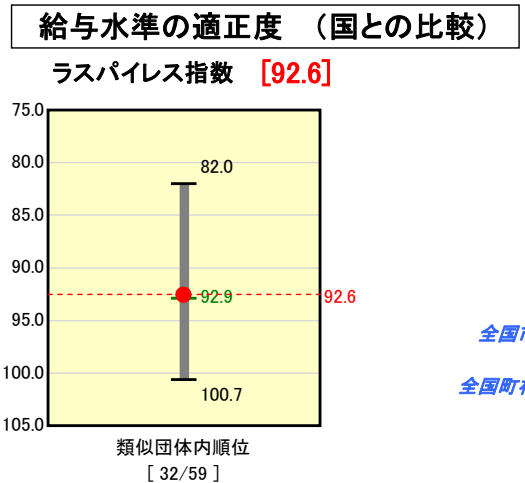
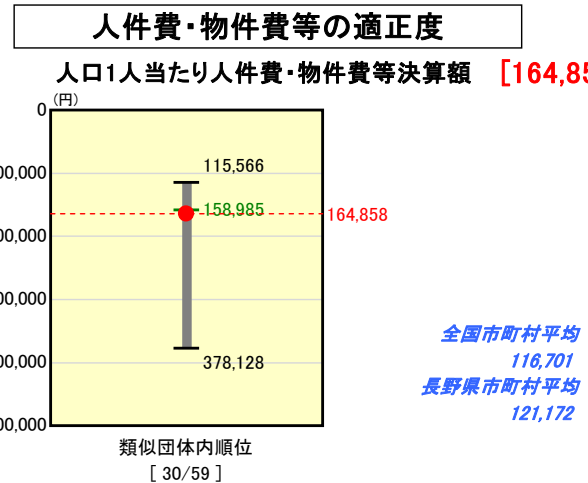
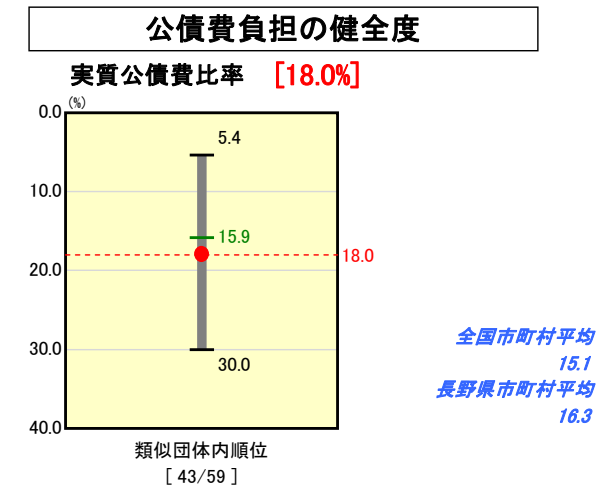
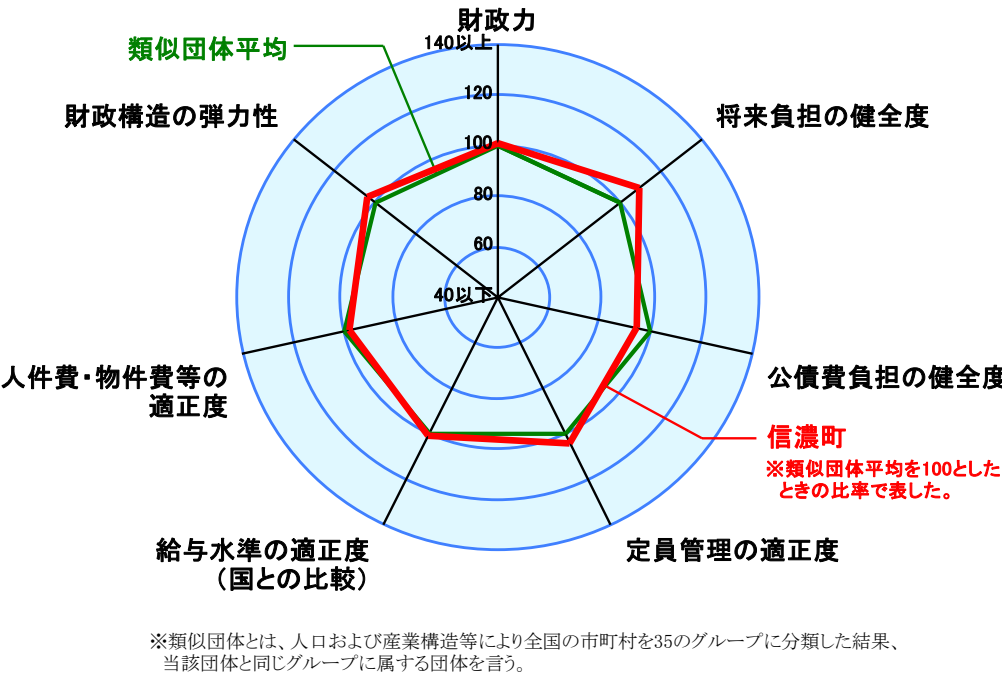
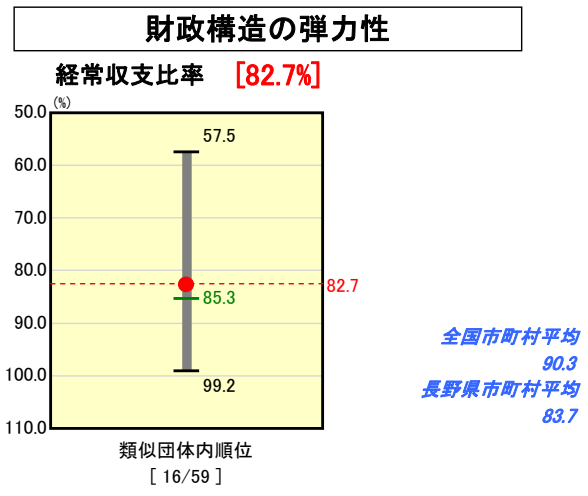
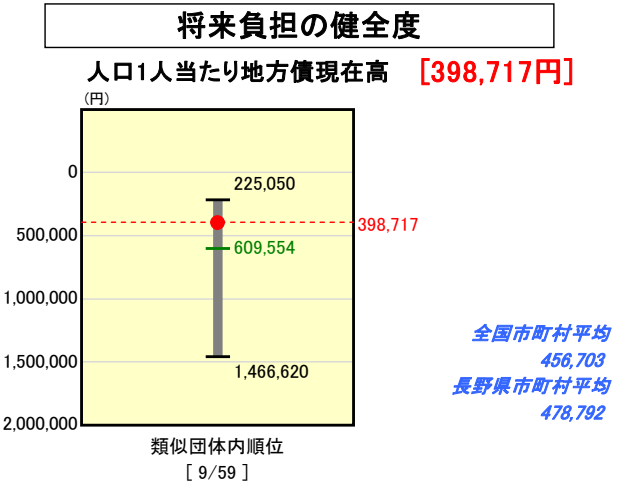
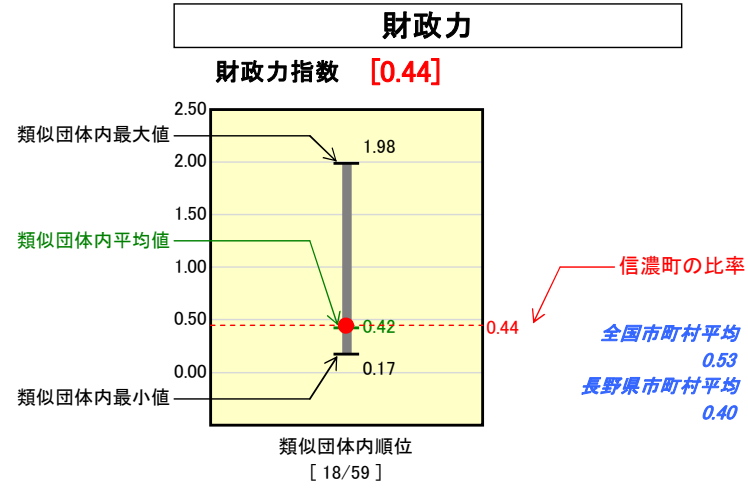


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 信濃町

人口	10,100 人(H19.3.31現在)
面積	149.27 km ²
歳入総額	4,772,654 千円
歳出総額	4,588,188 千円
実質収支	183,900 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 類似団体平均をわずかに上回った。これは、定員適正化計画により、職員数の削減に努めており、人件費で37,437千円減額したことによる。今後は、平成17年に策定した「行財政改革プラン」に基づき徴収率の向上や使用料及び手数料の見直しを行い歳入の確保に努め、人件費をはじめ経常経費の削減や各種団体への補助金の削減を行い財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】 類似団体平均を2.6%下回っているが、経常収支比率のうち人件費に係るものが26.5%と依然高い割合を占めていることから、行財政改革プランに基づき、平成18年度から特別職の給与については現行4%～10%をさらに2%加え削減、一般職の給与についても2%削減、管理職手当については現行2%をさらに2%加えて削減、議員報酬も3%から6%削減、月額報酬の委員についても5%の削減、職員数についても退職者3名につき1名採用を原則とし、平成27年度までには27名の削減を行い経常経費の削減に努める。

【ラスパイレース指数】 平成18年度から行財政改革プランに基づき、一般職の給与と2%削減、管理職手当の4%削減の実施により、類似団体平均の水準となった。今後は特殊勤務手当の見直しを行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

【実質公債費比率】 類似団体平均を上回り18.0%を超える高い水準にあるが、これは平成9年から平成14年にかけて黒姫駅前整備や一茶記念館建設など大型投資を行ったことと下水道事業への投資が重なったことによるものである。しかし、一般公共事業債の償還額は、大型投資による償還が終期を迎えることにより、平成19年度以降漸減する見込である。今後は、「公債費負担適正化計画」に基づき、新規発行債を抑制し財政措置のある地方債に傾注するとともに、公営企業に対する繰出基準を遵守し、下水道事業については補償金免除繰上償還制度を積極的に活用し、財政健全化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 普通建設事業の削減に伴い、地方債の発行も減少しているため現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後も投資事業を削減し地方債発行の抑制に努め、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】 類似団体平均は下回っているものの、県内市町村平均を2.72ポイント上回っている。これは人口規模に対して町の面積が大きいため、保育所(4箇所)をはじめ社会教育施設(公民館4箇所、体育施設2箇所等)等の職員数が29.1%を占めていることから類似団体平均を上回っているものである。平成18年度以降、行財政改革プランに基づき、指定管理者制度の更なる活用や組織改正による効率的な組織運営の推進、平成27年度までに職員数の27名削減を実現する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均と比べ高くなっているのは、人件費及び維持補修費が主な要因と思われる。人件費については、施設運営を直営で行っているため、維持補修費については、豪雪地域であることから道路の除雪関連経費が他団体よりも割高であるためである。今後は、行財政改革プランに基づき人件費を抑制し、物件費についても5%の削減、指定管理者制度の導入等を通じ、更なるコスト削減を図っていく方針である。